

(富田委員長の談話)

年金積立金 四半期で7.9兆円は最大の赤字

「株価対策」に利用する愚策は許さない

11月30日、公的年金の積立金を運用している独立行政法人（GPIF）が積立金の運用で、今年7～9月期に7兆8899億円の損失を出したことを発表した。四半期の赤字額ではリーマン・ショック直後の2008年10～12月期の5兆6601億円を超え、年金積立金を市場で運用を始めた2001年度以降で過去最悪となった。

今期の赤字の背景には中国の景気減速懸念などをきっかけとした世界的な株安が直撃したことにあり、国内株式で4兆3154億円、外国株式で3兆6552億円の損失が生じ、今年9月末時点の積立金全体の国内株式比率は21.35%、外国株式は21.64%で、08年のリーマン・ショック時の約2倍になった。

赤字の最大の原因は、安倍政権が昨年10月、積立金の運用方針を大きく転換し、国内株式と外国株式の目安となる運用比率をそれぞれ12%から25%に倍増し、比較的风险が少ないとされる国債などの国内債券を60%から35%に減らし、乱高下の激しい株式の運用比率を増やし、株価のつり上げを狙った安倍首相の「三本の矢」政策にGPIFが迎合してきた結果であり、到底容認できません。

GPIFが運用する積立金の原資は、厚生年金や国民年金の保険料であり、現役はもちろん受給者が血の滲む思いで積み立てた老後の安心を支える「国民共通の財産」であり、その管理運用は、何にもまして厳密かつ公正正大でなければなりません。

私たち年金者組合は、3年連続で年金を下げ、今後も30年にわたって下げ続けようとする政府に対して違憲訴訟で立ち上がっており、一日も早くマクロ経済スライドの廃止、最低保障年金の実現、年金の毎月支給への切替え、リスクの高い株式運用の抜本的な見直しをつよく要求します。

そして、四半期で最大の赤字額を出したGPIF理事会の責任を厳しく追及するとともに、GPIFを指導監督する立場にある厚生労働大臣及び安倍首相の責任を厳しく問うものです。最大の問題は、安倍首相が推進する「一億総活躍社会」のGNP600兆円達成のために国民の財産である年金積立金を露骨な「株価対策」に利用する愚策は絶対に避けるよう求めます。

2015年12月4日

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田浩康